

平成19年度循環型社会形成推進交付金 内示

	都道府県名	設置主体名	設置区分	工期	内示日
1	北海道	江別市	ストックヤード	H17～H19	平成19年3月30日
			浄化槽	H17～H21	
1	北海道	鷹栖町	計画支援	H18～H19	平成19年3月30日
			有機性廃棄物リサイクル推進施設	H18～H19	
			最終処分場	H19～H20	
			浄化槽	H17～H21	
1	北海道	十勝環境複合事務組合地域(十勝環境複合事務組合)	計画支援	H17～H19	平成19年3月30日
		十勝環境複合事務組合地域(中札内村)	浄化槽	H17～H21	
		十勝環境複合事務組合地域(豊頃町)	浄化槽	H17～H21	
		十勝環境複合事務組合地域(池田町)	浄化槽	H17～H21	
1	北海道	東胆振地域(苫小牧市)	最終処分場	H18～H19	平成19年3月30日
		東胆振地域(厚真町)	浄化槽	H17～H21	
1	北海道	小樽市	最終処分場	H19～H20	平成19年3月30日
1	北海道	清里町	計画支援	H17～H19	平成19年3月30日
			マテリアルサイクル推進施設	H19	
			浄化槽	H17～H21	

平成19年度循環型社会形成推進交付金 内示

	都道府県名	設置主体名	設置区分	工期	内示日
1	北海道	檜山北部地域(北部檜山衛生センター組合)	計画支援	H18～H19	平成19年3月30日
		檜山北部地域(今金町)	浄化槽	H17～H21	
1	北海道	北見地域(北見市)	マテリアルサイクル推進施設	H19	平成19年3月30日
			浄化槽	H17～H21	
		北見地域(置戸町)	浄化槽	H17～H21	
1	北海道	札幌市	最終処分場	H18～H23	平成19年3月30日
			浄化槽	H17～H23	
1	北海道	稚内市	計画支援	H19～H20	平成19年3月30日
			浄化槽	H19～H23	
1	北海道	北後志地域(余市町)	計画支援	H19～H20	平成19年3月30日
1	北海道	平取町外2町衛生組合地域(平取町外2町衛生組合)	計画支援	H19～H20	平成19年3月30日
		平取町外2町衛生組合地域(むかわ町)	浄化槽	H19～H23	
		平取町外2町衛生組合地域(日高町)	浄化槽	H19～H23	
		平取町外2町衛生組合地域(平取町)	浄化槽	H19～H23	
		合計			

平成19年度循環型社会形成推進交付金 内示

	都道府県名	設置主体名	設置区分	規模	工期	内示日
15	新潟県	佐渡市	浄化槽		17-21	平成19年3月30日
15	新潟県	佐渡市	マテリアルリサイクル推進施設	280.00 m3	19	平成19年3月30日
		2 件				

平成19年度循環型社会形成推進交付金 内示

	都道府県名	事業実施主体名	地域計画 期 間	設 置 区 分	規 模	工 期	内示日
32	島根県	西ノ島町	19-23	計画支援事業		19-20	平成19年3月30日
		1 件					

平成19年度循環型社会形成推進交付金 内示

	都道府県名	事業実施主体名	地域計画 期 間	設 置 区 分	規 模	工 期	内 示 日
34	広島県	竹原広域行政組合	19-23	計画支援事業		19-21	平成19年3月30日
		1 件					

平成19年度循環型社会形成推進交付金 内示

	都道府県名	設置主体名	設置区分	規模	工期	内示日
38	愛媛県	上島町	焼却施設	9 t/日	17-19	平成19年3月30日
38	愛媛県	上島町	浄化槽市町村整備推進		17-21	平成19年3月30日
		2 件				

平成19年度循環型社会形成推進交付金 内示

	都道府県名	設置主体名	設置区分	規模	工期	内示日
42	長崎県	壱岐市	浄化槽		17-23	平成19年3月30日
42	長崎県	壱岐市	計画支援事業(エネルギー回収推進施設)		19	平成19年3月30日
42	長崎県	壱岐市	計画支援事業(マテリアルリサイクル推進施設)		19	平成19年3月30日
42	長崎県	壱岐市	計画支援事業(最終処分場)		19	平成19年3月30日
42	長崎県	壱岐市	計画支援事業(汚泥再生処理センター)		19	平成19年3月30日
		5 件				

平成19年度循環型社会形成推進交付金 内示

	都道府県名	事業実施主体名	地域計画 期 間	設置区分	内示日
46	鹿児島県	大島地区衛生組合	17-19	有機性廃棄物リサイクル推進施設	平成19年3月30日
46	鹿児島県	沖永良部衛生管理組合	19	マテリアルリサイクル推進施設	平成19年3月30日
46	鹿児島県	沖永良部衛生管理組合	19	施設整備に関する計画支援事業	平成19年3月30日